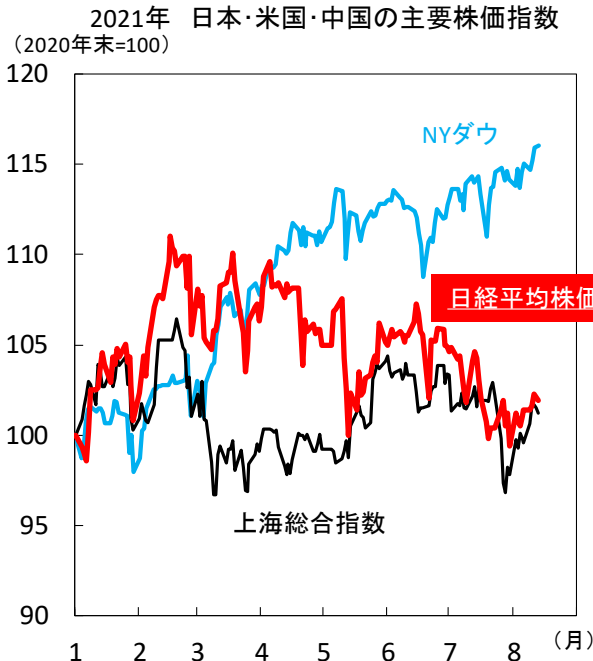


株式市場が景気回復を反映した「良い金利上昇」と捉えられるかが焦点に

● 日本株は逆風をはねのけ持ち直せるか？



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米テーパリング開始を織り込み始めた市場

8月に入り金融市場では、米国の良好な雇用指標、インフレ率高止まりを示す物価指標を受け、FRB（連邦準備理事会）のテーパリング（資産買入れの段階的縮小）開始をにらんだ動きも強まっています。米国株式が堅調な地合いを保つ一方で、米国金利も底打ちした印象です。

■ 金利上昇を経済正常化の証と捉えられるか

米国では物価高や新型コロナ感染再拡大もあり、年前半に比べ景気回復ピッチは鈍っていますが、依然消費主導で良好な状態にあります。今後は金融緩和修正の模索および金利上昇が、あくまで経済が正常化していることの裏返しと冷静に判断できるかも株高持続の焦点です。

■ 巻き返し図る日本株の前に政局の秋が到来

米国に出遅れていた日本株ですが、足元は底固めの兆候もあります（上図）。ただし、中国景気減速や国内の新型コロナ感染拡大が続くなか予断を許しません。特にコロナ問題は自民党総裁選や衆院選を見据えた政局混迷リスクを通じ、市場を神経質にさせそうです。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/16 月

- (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: ▲3.9%、4-6月期: +1.3%
- ★ (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月: +43.0、8月: (予)+29.0
- ★ (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +8.3%、7月: +6.4%
- ★ (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +12.1%、7月: +8.5%
- ★ (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
6月: +12.6%、7月: +10.3%
- (他) 米韓定例合同軍事演習(～26日)

8/17 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.6%、7月: (予)▲0.2%
- (米) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +0.4%、7月: (予)+0.5%
- ★ (豪) 金融政策決定会合議事録(8月3日分)
- (中) 全人代 常務委員会(～20日)

8/18 水

- (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
5月: +7.8%、6月: (予)▲2.8%
- (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報)
6月: +3,840億円、7月: (予)+2,023億円
- ★ (米) FOMC議事録(7月27-28日分)
- (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比)
1-3月期: +1.5%、4-6月期: (予)+1.9%
- ★ (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレートの0.25%→(予)0.50%

8/19 木

- ★ (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: +21.9、8月: (予)+25.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月7日終了週: 37.5万件
8月14日終了週: (予)36.0万件
- (豪) 7月 失業率
6月: 4.9%、7月: (予)5.0%

8/22 日

- ★ (日) 横浜市長選挙(投開票日)

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(独)ドイツ、(英)英国、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月13日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,977.15	157.11	0.56
	TOPIX		1,956.39	27.05	1.40
米国	NYダウ(米ドル)		35,515.38	306.88	0.87
	S&P500		4,468.00	31.48	0.71
	ナスダック総合指数		14,822.90	-12.86	▲0.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		475.83	5.86	1.25
ドイツ	DAX®指数		15,977.44	215.99	1.37
英国	FTSE100指数		7,218.71	95.76	1.34
中国	上海総合指数		3,516.30	58.07	1.68
先進国	MSCI WORLD		3,125.12	27.06	0.87
新興国	MSCI EM		1,280.86	-11.67	▲0.90
リート		(単位:ポイント)	8月13日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		309.72	-0.53	▲0.17
日本	東証REIT指数		2,140.50	-10.78	▲0.50
10年国債利回り		(単位:%)	8月13日	騰落幅	
日本			0.024	0.010	
米国			1.284	-0.022	
ドイツ			▲0.463	-0.008	
フランス			▲0.128	-0.012	
イタリア			0.552	-0.021	
スペイン			0.223	-0.026	
英国			0.575	-0.039	
カナダ			1.184	-0.056	
オーストラリア			1.216	0.032	
為替(対円)		(単位:円)	8月13日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.57	-0.68	▲0.62
ユーロ			129.19	-0.46	▲0.35
英ポンド			151.90	-1.03	▲0.67
カナダドル			87.54	-0.27	▲0.31
オーストラリアドル			80.74	-0.33	▲0.41
ニュージーランドドル			77.10	-0.16	▲0.21
中国人民幣			16.914	-0.088	▲0.52
シンガポールドル			80.887	-0.496	▲0.61
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7614	-0.0066	▲0.86
インドルピー			1.4758	-0.0092	▲0.62
トルコリラ			12.844	0.091	0.71
ロシアルーブル			1.4912	-0.0077	▲0.51
南アフリカランド			7.435	-0.113	▲1.49
メキシコペソ			5.505	0.009	0.16
ブラジルリアル			20.882	-0.186	▲0.88
商品		(単位:米ドル)	8月13日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.44	-0.65	▲0.94
金	COMEX先物(期近物)		1,775.50	-30.20	▲1.67

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

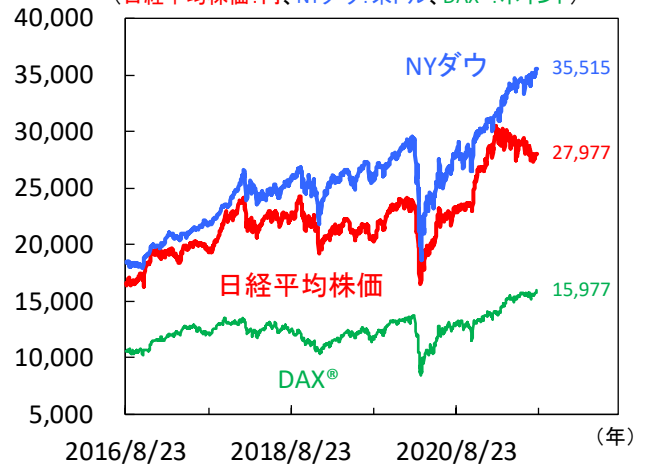
騰落幅、騰落率ともに2021年8月6日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年8月13日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 4-6月期はプラス成長も、当面は新型コロナの影響が経済回復の重石に

■ 4-6月期実質GDPは小幅のプラス成長

2021年4-6月期実質GDPは前期比+0.3%（年率換算：+1.3%）と2四半期ぶりに増加しました（図1）。内訳をみると個人消費や民間設備投資等が全体を押し上げ、1-3月期に比べて緊急事態宣言等の期間が短かった影響で消費が持ち直したほか、国内企業による設備投資を再開する動きも強かった模様です。一方、純輸出はマイナスに寄与し、欧米向け中心に輸出は堅調でしたが、輸入の伸びが輸出を上回りました。他方、4-6月期実質GDPは依然としてコロナ前の水準（2019年10-12月期）を1.5%下回るなか、7月以降国内では新型コロナ感染再拡大が急速に進んでいます。政府は19都道府県に緊急事態宣言及びまん延防止策（～8月31日）を発令しましたが、今後さらに対象地域拡大や期間延長に踏み込む可能性があります。当面は新型コロナの影響が経済回復の重石となり、国内経済の本格的な回復時期はワクチン普及が期待される10-12月期以降に後ずれする確度が高まっています。

■ 景況感は持ち直すも、先行きは慎重

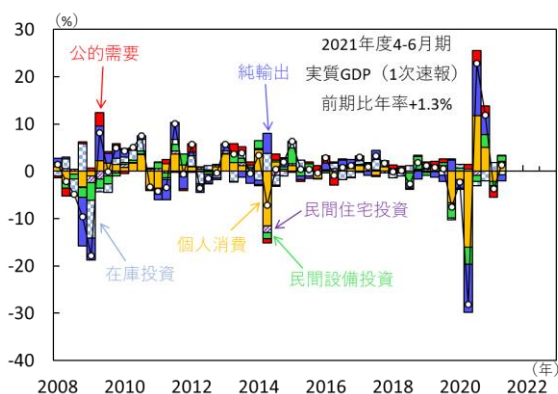
7月景気ウォッチャー調査が公表され、現状判断DIは48.4（6月：47.6）と上昇し、先行き判断DIは48.4（同：52.4）と低下しました（図2）。現状判断では大型連休や気温上昇による人流回復が好感された一方、東京都に4回目の緊急事態宣言が発令された影響は限定的でした。内訳をみると家計関連が上昇し、小売や飲食等が持ち直しました。一方、企業関連と雇用関連は低下し、好調な製造業はやや頭打ち感がみられました。他方、先行き判断は再び中立水準の50を下回り、慎重な見通しとなっています。景気判断理由のコメントでは新型コロナ感染拡大やワクチン接種の遅れ、半導体等の材料不足を懸念する声が散見されました。ワクチンが普及し感染抑制効果が確認されるまでは活動制限や外出自粛が長引くとみられ、当面の景況感は一進一退の動きが続くそうです。

■ 日経平均株価は2週連続で上昇

先週の日経平均株価は週間で0.6%上昇しました。良好な4-6月期決算発表や、米上院でインフラ投資案が可決されたこともあり、週半ばにかけ4日続伸。その後は決算発表一巡で材料に乏しく、国内の新型コロナ感染拡大が重石となり下落に転じました。直近で全国の新規陽性者数が過去最多を記録するなか、政府のコロナ対策への評価は厳しく、今年秋の自民党総裁・衆議院選を前に内閣支持率（NHK調査）は30%割れと低迷しています（図3）。当面はコロナ動向や政局不安定化リスクが懸念材料となり、上値の重い展開が続くとみえます。（田村）

【図1】 4-6月期は個人消費や設備投資等が持ち直す

日本 実質GDP(前期比年率、寄与度分解)



注) 直近値は2021年4-6月期。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 先行き判断DIは再び中立水準の50を下回る

日本 景気ウォッチャー調査

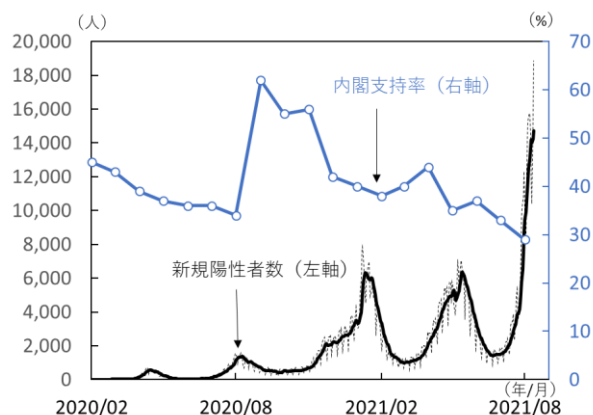


注) 直近値は2021年7月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 8月の内閣支持率は30%割れ

日本 新型コロナ感染状況と内閣支持率



注) 直近値は新規陽性者数が2021年8月12日時点、対象は全国。点線が実績、実線が7日移動平均。内閣支持率は同年8月調査。

出所) 厚生労働省、NHK世論調査より当社経済調査室作成

米国 物価モメンタムは想定通り鈍化。今週はFOMC議事録に注目

■ 先週は株高・金利低下。消費マインド急降下

先週のS&P500週間騰落率は+0.7%、インフラ投資法案の上院通過などを材料に鉄鋼等の景気敏感株や金融株が上伸、13日にはNYダウと共に最高値更新しました。一方、ナスダック総合指数は週初の金利上昇が響き小幅軟化しました。

行ってこい。先週の米10年国債利回りは週初1.3%超えも13日に急落、再び1.2%台へ戻されました。8月ミシガン大消費者信頼感指数の急落等が響きました。米CDC（疾病対策予防センター）の予想をしのぐ勢いで感染拡大する新型コロナウイルスが、消費者の購買意欲を削いでいる様です。

デジャブ。全米の新型コロナ新規感染者数は116万人（7日差）と、CDC予測の同50万人を凌ぐペースで拡大中です。サンフランシスコでは、20日からワクチン未接種者の飲食店への入店禁止等、非常に厳しい行動制限が課されます。ゴースタウンと化した繁華街。米国は都市封鎖（ロックダウン）を迫られ、再びこうした光景をみるかも知れない、と懸念するほど、変異株感染は深刻化しています（図1）。

■ 7月消費者物価上昇率はモメンタム鈍化示唆

モメンタム鈍化。先週の7月消費者物価上昇率（CPI）の前月比は、総合が+0.5%（←+0.9%）、除く食品・エネルギーのコアが+0.3%（←+0.9%）と、上昇の勢いが鈍化しました。特にこれまで物価高騰をけん引した中古車価格が失速しました（図2）。同前年比は総合が+5.4%（←+5.4%）、コアが+4.3%（←+4.5%）と、上昇傾向を維持しています。

安堵。米FRB（連邦準備理事会）パウエル議長は、このCPIをみて胸を撫で下ろした事でしょう。米FRBは足元の物価高騰を一時的と評価、主に経済活動再開に伴う供給制約や、昨年急落した物価との比較によるかさ上げ（ベース効果）等が背景で、程なく落ち着くとしていたためです。

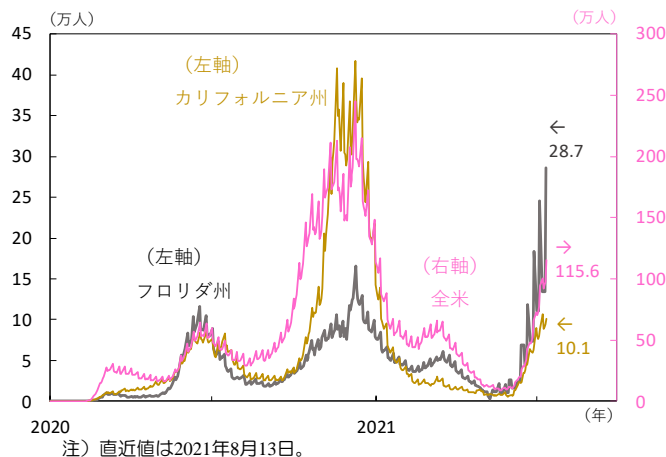
事態静観。米FRBがこの夏にも国債等の資産買取策の縮小開始を宣言するのでは？、との市場の懸念はひとまず後退している模様です。ベース効果は年内にもほぼ剥落見込み（図3）、とはいえCPIは3.0%超の状態が続きそうです。

■ 今週は小売売上高、FOMC議事録に注目

今週は7月小売売上高（17日；市場予想は前月比▲0.2%）、そして7月FOMC（連邦公開市場委員会）の議事録が公表されます（18日）。夏枯れ相場真っ只中、金融市場はデルタ変異株の感染拡大を睨みつつ、前者で景気減速懸念を強め弱気となり、後者で想定以上に足取り遅い金融政策の正常化を確認し強気に転じる展開と予想しています。（徳岡）

【図1】 感染再拡大懸念高まる

米国 主要州新型コロナ新規感染者数(7日間変化)

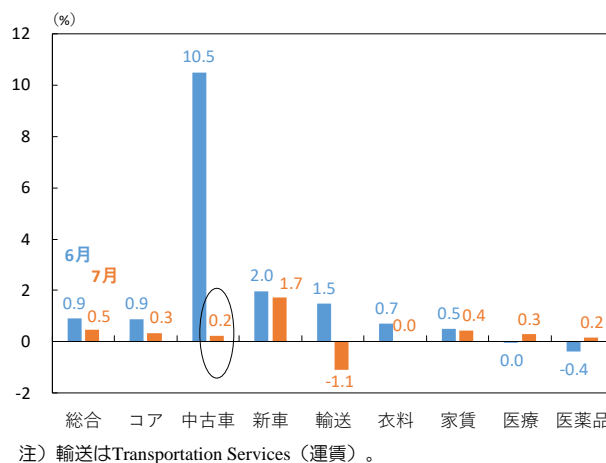


注) 直近値は2021年8月13日。

出所) Bloomberg News & Johns Hopkinsより当社経済調査室作成

【図2】 物価モメンタムは鈍化

米国 消費者物価上昇率(前月比)

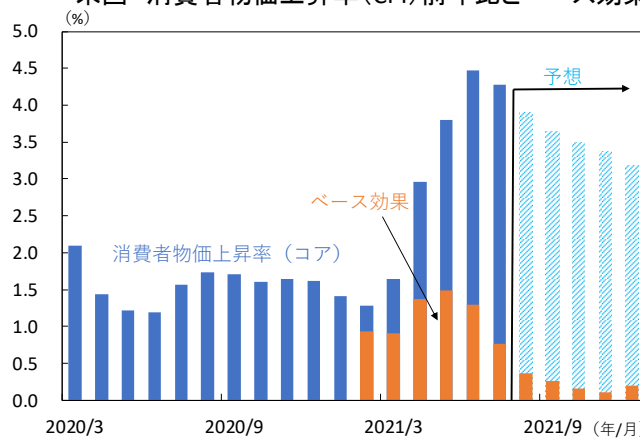


注) 輸送はTransportation Services (運賃)。

出所) US Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

【図3】 CPIベース効果は年内剥落も、依然3.0%超

米国 消費者物価上昇率(CPI)前年比とベース効果



注) 直近値は2021年7月。ベース効果は2021年1月以降の物価指数が不変とした場合の前年比上昇率と実績の差とした。予想は当社経済調査室による。

出所) Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

欧州 さらに強まる景気回復期待、新型コロナ感染状況に引き続き注視

■ 景気回復期待は強くも、 新型コロナ感染再拡大への懸念は拭えず

先週の欧州金融市場では、株高基調が継続。好調な4-6月期企業決算を追い風に、ストックス・ヨーロッパ600は先々週に続いて10営業日連続で史上最高値を更新し、欧州景気への回復期待は一段と強まりました。また、米国の7月消費者物価指数の伸び率鈍化を受けた同国の早期金融緩和縮小観測の後退も、株式相場の上昇を助長。一方、欧州主要国金利は軒並み、低位での推移を続けました。

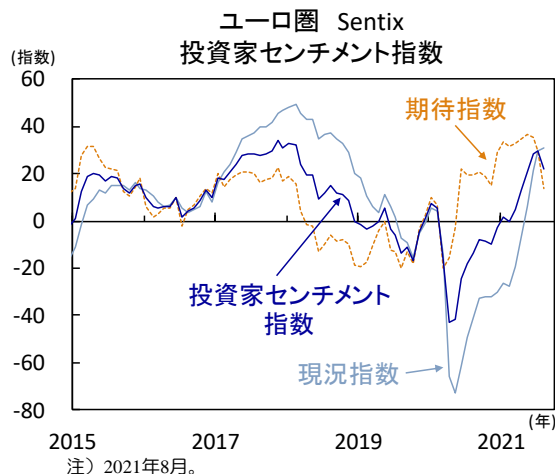
しかし、景気回復期待が強まる中でも、新型コロナデルタ株の感染拡大への懸念も拭えずにいます。9日に公表されたユーロ圏の8月投資家センチメント指数は22.2と高水準を維持も(図1)、事前予想(同29.0)を大きく下振れました。また、翌日に公表されたドイツの8月ZEW景気指数も、期待指数が40.4と昨年11月以来の低水準に急落(図2)。投資家や金融専門家間で、域内における新型コロナの感染再拡大に伴い、行動制限が再強化される可能性が意識されつつあることを示唆しました。域内の新型コロナ状況は徐々に悪化しており、未だ限定的ながら主要国では一部の移動制限の再強化にも着手。今週は主要経済指標の公表に欠け、良好な企業決算を支えに、引き続き強い景気回復期待は不変とみられるものの、域内の新型コロナ感染状況を注視する展開が続きます。

■ 英国ではサービス業の反発が鮮明に

英国景気も順調な回復が続いています。12日に公表された同国の4-6月期実質GDPは前期比+4.8%と事前予想の通りに好転。供給制約の影響を重石に、BOE(英国中銀)見通し(同+5.0%)にはやや及ばなかったものの、家計消費が回復を牽引しました。公表元のONS(英国国家統計局)によれば、行動制限の緩和に伴い、外食や宿泊、輸送関連の支出が大きく増加した模様です。産業別でもサービス業部門の回復が際立ち(図3)、繰越需要の強さを反映しました。英国政府は7月19日に新型コロナ感染抑制のための行動制限を全面解除し、同国の企業・家計の景況感も依然として良好。7-9月期も力強い回復が期待され、金融緩和縮小に前向きなBOEを支援しそうです。

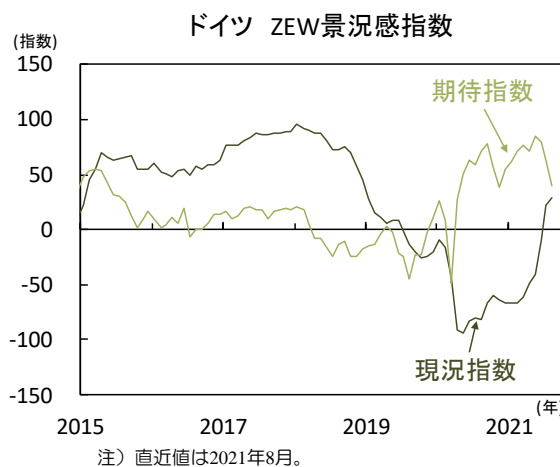
今週は、英国の6月雇用統計(17日)や7月消費者物価(18日)が公表予定。経済再開に伴う労働市場の改善継続が見込まれる一方、セール時期の変更等の影響を受けて、インフレ率は一時的な鈍化が予想されています。BOEによる金融緩和縮小観測は不変とみられ、予想を上回る改善が示されれば、緩和縮小の早期化への意識が強まる可能性もあり、その動向が注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 新型コロナ感染再拡大への投資家懸念が鮮明に



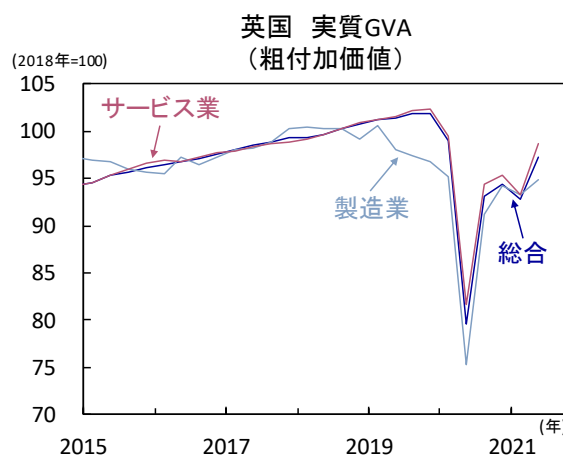
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 先行きの景気回復への金融専門家の期待は後退へ



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図3】英国 4-6月期成長率は大きく反発、
行動制限緩和を背景にサービス業が力強く回復



出所) ONS(英国国家統計局)より当社経済調査室作成

フィリピン 度重なるコロナ感染の再拡大で低迷する景気

■ GDPの前期比年率がマイナスに転落

コロナ感染の拡大に悩むフィリピンの景気が低迷しています。先週10日公表の4-6月期の実質GDPは前年比+11.8%(前期▲3.9%)と反発(図1)。しかし、高い伸びは前年同期のコロナ感染による落込み(同▲17.0%)からの反動であり、前期比年率は▲5.1%(同+2.8%)と落込みました。政府は感染抑制のために3月下旬より首都マニラと近郊に都市封鎖措置を導入。民間消費が下押しされました。

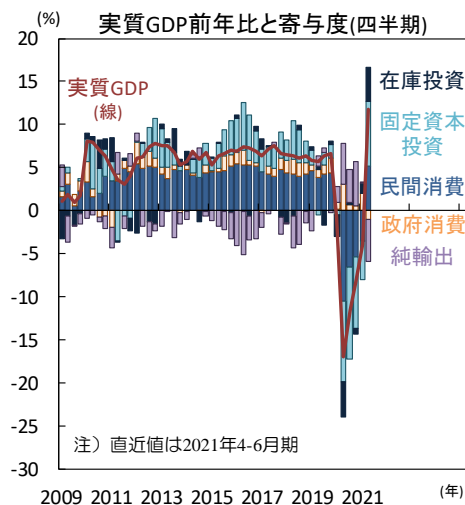
民間消費は前年比+7.2%(前期▲4.7%)と反発したものの、主に前年同期の落込みからの反動であり、前期比年率は▲9.2%(前期+0.7%)と軟調。都市封鎖に伴って飲食・宿泊や運輸などサービス消費が低迷しました。政府消費は同▲4.9%(同+16.1%)。前年同期に景気支援のために経常歳出が加速した反動です。固定資本投資は同+37.4%(同▲18.0%)と急反発しました。設備投資が同+89.2%(同▲10.2%)、建設投資が同+33.4%(同▲25.3%)と加速。前者では通信・オフィス機器や運輸が好調で、後者では公的建設が同+49.7%(同+25.3%)と急伸びました。在庫投資は6期連続のマイナス。先行き不透明感から企業は在庫増強をためらっています。外需では、総輸出が同+27.0%(同▲8.8%)と反発。来訪者数の低迷からサービス輸出が不振だったものの、財輸出は同+35.4%(同+2.8%)と急伸びました。総輸入も同+37.8%(同▲7.0%)と急反発。投資の回復とともに資本財の輸入が急伸びました。この結果、純輸出の寄与度は▲4.9%pt(前期+0.1%pt)と反落しました。

■ 8月初からの都市封鎖で景気回復が遅延か

生産側では、ほぼ全ての部門の前年比がプラスとなったものの(図2)、前期比年率ではサービス部門が▲10.7%(前期+3.5%)と軟調。都市封鎖によるサービス消費の低迷や海外からの来訪者数の落込みによります。農林漁業は前年比▲0.1%(同▲1.3%)、鉱業は同+0.8%(同+1.0%)でした。製造業は同+22.3%(同+0.5%)と反発。好調な輸出を受けて衣服・履物や家具や電子製品が加速し、建設需要の回復から金属製品や窯業・土石製品も堅調でした。建設業も同+25.7%(同▲22.6%)と反発。公共建設の加速によります。サービス部門は同+9.6%(同▲4.1%)と反発したものの軟調。情報通信などが堅調な一方、都市封鎖や来訪者の低迷を受けて卸売・小売や宿泊・飲食などが低調でした。

7月半ばにかけて減少した新規コロナ感染者は足元で再び増加し(図3)、政府は8月6日よりマニラ等に再び都市封鎖(ECQ)措置を発動。企業景況感と消費者信頼感は悪化し、民需の回復は遅れる見込みです。今年のGDP成長率は+4.5%前後と昨年の落込み(▲9.6%)の反動にもかからず軟調なものとなると予想されます。(入村)

【図1】 公共建設にけん引され固定資本投資が急伸



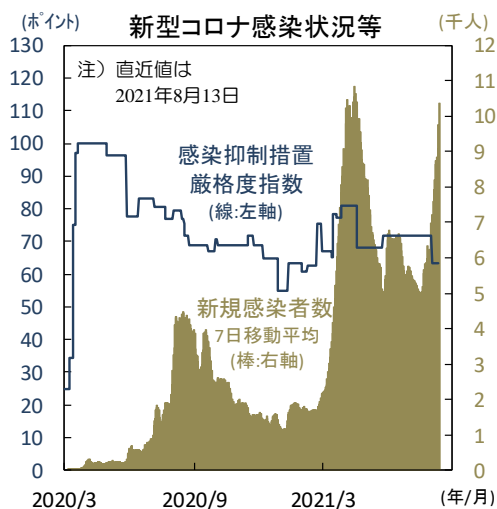
出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 都市封鎖でサービス部門の回復が遅延



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 足元ではコロナ新規感染者数が再び増加



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/9 月	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 5月:948万件、6月:1,007万件 (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.1%、7月:+1.0% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+8.8%、7月:+9.0%	(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物価レホ金利:19.0%→19.0% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物価金利:4.25%→4.50%	(英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.5%、7月:(予)+2.3% (加) 7月 消費者物価(前年比) 6月:3.1%、7月:(予)+3.4% (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期:+1.5%、4-6月期:(予)+1.9% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:0.25%→(予)0.50%	
8/10 火	(日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+1兆8,665億円 6月:+1兆7,791億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月:47.6、7月:48.4 先行き 6月:52.4、7月:48.4 (日) ソフトバンクG 2021年4-6月期 決算発表 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 四半期定例国債入札(3年債) (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 6月:102.5、7月:99.7 (独) 8月 ZEW景況感指数 期待 7月:+63.3、8月:+40.4 現況 7月:+21.9、8月:+29.3 (豪) 7月 NAB企業信頼感指数 6月:+11、7月:▲8 (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月:+8.35%、7月:+8.99%	8/13 金 (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月:+11.3%、7月:+10.2% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月:81.2、8月:70.2 (露) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:▲0.7%、4-6月期:+10.3%	8/19 木 (米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月:+0.7%、7月:(予)+0.8% (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月:+21.9、8月:(予)+25.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月7日終了週:37.5万件 8月14日終了週:(予)36.0万件 (豪) 7月 失業率 6月:4.9%、7月:(予)5.0% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物価レホ金利:3.50%→(予)NA	
8/11 水	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 四半期定例国債入札(10年債) (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月:+5.4%、7月:+5.4% 除く食品・エネルギー 6月:+4.5%、7月:+4.3% (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比) 7月:+1.5%、8月:▲4.4% (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月:+15.9%、6月:+6.3%	8/16 月 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期:▲3.9%、4-6月期:+1.3% (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月:+43.0、8月:(予)+29.0 (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+8.3%、7月:+6.4% (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月:+12.1%、7月:+8.5% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月:+12.6%、7月:+10.3% (中) 7月 都市部調査失業率 6月:5.0%、7月:5.1% (他) 米韓定例合同軍事演習(~26日)	8/20 金 (日) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月:▲0.5%、7月:(予)NA 除く生鮮 6月:▲0.5%、7月:(予)▲0.4% (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)+0.5% (中) 8月 LPR(優遇貸付金利)発表 1年物 7月:3.85%、8月:(予)NA 5年物 7月:4.65%、8月:(予)NA	8/22 日 (日) 横浜市長選挙(投開票日)
8/12 木	(日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+5.0%、7月:+5.6% (米) 四半期定例国債入札(30年債) (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月:+7.3%、7月:+7.8% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月31日終了週:38.7万件 8月7日終了週:37.5万件 (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲1.1%、6月:▲0.3% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期:▲1.6%、4-6月期:+4.8% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.8%、6月:▲0.7% (印) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+28.6%、6月:+13.6% (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+6.26%、7月:+5.59%	8/17 火 (米) バウエルFRB議長 講演 (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.6%、7月:(予)▲0.2% (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.4%、7月:(予)+0.5% (米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月:80、8月:(予)80 (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期:▲0.3% 4-6月期:(予)+2.0%(速報:+2.0%) (英) 6月 平均週給(前年比) 5月:+7.3%、6月:(予)+8.7% (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月:+4.8%、6月:(予)4.8% (豪) 金融政策決定会合議事録(8月3日分) (中) 全人代 常務委員会(~20日)	8/23 月 (日) 8月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) (米) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) (欧) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) (欧) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) (独) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) (独) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) (英) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) (英) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) (豪) 8月 製造業PMI(マークイット) (豪) 8月 サービス業PMI(マークイット)	8/18 水 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:+7.8%、6月:(予)▲2.8% (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) 6月:+3,840億円 7月:(予)+2,023億円 (米) FOMC議事録(7月27-28日分) (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:164.3万件、7月:(予)160.2万件

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会